

平成24事業年度の決算について

平成24事業年度決算につきましては、9月24日付けで文部科学大臣より承認されました。本学を支えていただいている保護者、同窓生、地域の皆様及び企業の方々、本学構成員である学生、教職員など、広く国民の皆様に本学の財政状況や運営状況をご理解いただくため、法人化9期目の決算の概要について公表させていただきます。

平成24事業年度の決算の概要としましては、貸借対照表では、資産総額約1,353億円、負債総額約621億円、純資産総額約732億円となっております。また、損益計算書では、経常費用約527億円、経常収益約526億円、経常損失約6千万円となっております、これに臨時損失等を加えると約6億円の当期総損失となっております。

平成24事業年度は、医歯学総合病院において新外来診療棟が竣工し、西診療棟の改修工事が完了しました。これらの工事に伴う旧建物の取り壊しや資産の除却など、再開発に伴い発生する臨時的な費用や臨時損失が発生したことにより当期総損失を計上しましたが、附属病院収益が前年度に比べ9億円増加するなど、病院の業務は順調に推移していることから、今後の法人運営に支障を来たすものではありません。

本学では、今後とも、業務運営の効果的・効率的な実施をはじめ、全学的な経費節減や自己収入の増収など、より一層の経営努力をすることにより、教育研究活動の更なる向上を図って参ります。

平成25年10月 1日

国立大学法人新潟大学長 下 條 文 武

新潟大学の平成24事業年度財務諸表の概要について

1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

国立大学法人は、事業年度の終了後3月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出することとされており、新潟大学では6月28日に提出し、今般、9月24日付けで承認を受けました。

2. 国立大学法人会計基準の特徴

国立大学法人の財務諸表は、国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解、並びに国立大学法人会計基準に関する実務指針に従って作成するとされています。

国立大学法人会計基準は、企業会計を原則としつつ、国立大学法人の主たる業務が教育研究であること、学生納付金や附属病院収入等の固有多額の収入を有すること、国立大学法人間における一定の統一的取り扱いが必要とされることなどの特性に配慮して制定されたものです。

3. 平成24事業年度決算の概要

(1) 貸借対照表

(資産の部)

資産の総額は約1,353億円で、うち主なものは、土地約499億円、建物約496億円、研究機器等を含む工具器具備品約104億円、教育研究用図書約65億円、キャンパス整備に伴う建設仮勘定約13億円、有価証券約55億円などです。

資産の総額は、前年度に比べ約7億円増加していますが、建物が医歯学総合病院外来診療棟新営及び西診療棟改修などにより増加した一方で、建物や工具器具備品などの償却資産が減価償却により減少しています。

(負債の部)

負債の総額は約621億円で、うち主なものは、医歯学総合病院に係る施設整備のための債務である国立大学財務・経営センター債務負担金（法人化以前の借入金に対する本学の債務負担額）約116億円及び長期借入金（法人化以降の借入金）約204億円、運営費交付金等により購入した償却資産の減価償却費に対して損益を均衡させるための資産見返負債約161億円などです。

負債の総額は、前年度に比べ約5億円増加していますが、これは設備整備等により資産見返負債が約11億円増加したこと、長期借入金が約20億円増加したこと、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により約11億円減少したこと、期末時点の債務残高が減少したことにより未払金が約15億円減少したことが主な要因です。

(純資産の部)

純資産の総額は約732億円で、内訳は、資本金（国からの現物出資）約658億円、資本剰余金約60億円、利益剰余金約13億円となっています。

純資産の総額は、前年度とほぼ同額ですが、施設整備により資本剰余金が増加し、当期末処分損失の発生により利益剰余金が減少しています。

なお、損益外減価償却累計額約△192億円を計上していますが、これは、国から出資された教

育・研究用の建物等は、その減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却費を損益計算に反映させず、資本剰余金から控除するためのもので、国立大学法人特有の会計処理です。

(2) 損益計算書

(経常費用)

経常費用の総額は約527億円で、うち主なものは、教育経費約33億円、研究経費約31億円、診療経費約170億円、人件費約251億円、一般管理費約14億円などです。

経常費用の総額は、前年度に比べ約21億円増加していますが、これは、医歯学総合病院の収入増に伴う医薬品費・診療材料費の増加及び、病院再開発整備に伴う費用の発生により診療経費が約17億円増加となったこと、教育関係補助金等の増加に伴い教育経費が約4億円増加したことが主な要因です。

(経常収益)

経常収益の総額は約526億円で、うち主なものは、運営費交付金収益約152億円、授業料等の学生納付金収益約72億円、附属病院収益約234億円、受託研究等収益約13億円、補助金等収益約11億円、寄附金収益約10億円などです。

経常収益の総額は、前年度に比べ約20億円増加していますが、これは、医歯学総合病院の手術に係る診療報酬請求額の増加等により附属病院収益が約9億円増加したこと、補助金等収益が獲得額の増加等により5億円増加したことが主な要因です。

また、資産見返運営費交付金等戻入などの資産見返負債戻入約20億円を計上していますが、これは、運営費交付金や授業料等を財源として取得した償却資産及び国から承継された償却資産の減価償却費に対して損益を均衡させるためのもので、国立大学法人特有の会計処理です。

(当期総利益)

上記経常損益の状況、及び臨時損失として固定資産除却損約3億円、過年度損益修正損約2億円、臨時利益として固定資産売却益を計上した結果、平成24年度の当期総損失は約6億円となっています。

(3) その他主要表

(キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動によるキャッシュ・フロー約61億円、投資活動によるキャッシュ・フロー約△46億円、財務活動によるキャッシュ・フロー約△4億円であり、資金期末残高は約37億円です。

(国立大学法人等業務実施コスト計算書)

業務実施コスト計算書は、本学の業務運営に関して、国民が負担していると考えられるコストを一定のルールに基づき集約したものであり、本学における業務実施コストは約209億円です。この額は損益計算書を基礎としつつ、納税者たる国民の負担とならない自己収入等を控除し、損益外処理や引当金を計上していない費用見積額及び、機会費用等について加減して算定したものです。

平成24事業年度

財 務 諸 表

第9期

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人新潟大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
損失の処理に関する書類(案)	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

単位:千円

経常費用			
業務費			
教育経費		3,352,032	
研究経費		3,185,276	
診療経費			
材料費	8,544,354		
委託費	2,063,661		
設備関係費	4,830,187		
研修費	7,350		
経費	<u>1,568,389</u>	17,013,943	
教育研究支援経費		907,244	
受託研究費		995,973	
受託事業費		62,509	
役員人件費		97,518	
教員人件費			
常勤教員給与	11,963,825		
非常勤教員給与	<u>2,364,220</u>	14,328,046	
職員人件費			
常勤職員給与	7,271,718		
非常勤職員給与	<u>3,499,895</u>	<u>10,771,614</u>	50,714,160
一般管理費			1,478,927
財務費用			
支払利息		515,257	
為替差損		<u>430</u>	515,688
雑損			<u>20,592</u>
経常費用合計			<u>52,729,368</u>
経常収益			
運営費交付金収益			15,243,303
授業料収益			6,171,028
入学金収益			922,159
検定料収益			179,303
附属病院収益			23,412,310
受託研究等収益(国及び地方公共団体)			365,697
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)			877,801
受託事業等収益(国及び地方公共団体)			30,728
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)			32,992
補助金等収益			1,197,444
寄附金収益			1,006,443
施設費収益			301,833
資産見返運営費交付金等戻入			983,868
資産見返補助金等戻入			638,955
資産見返寄附金戻入			298,848
資産見返物品受贈額戻入			89,510
財務収益			
受取利息		654	
有価証券利息		<u>10,924</u>	11,579
雑益			
財産貸付料収入	231,380		
講習料	27,942		
版権・特許料収入	5,157		
手数料収入	701		
物品等売払収入	26,125		
あゆみ保育園保育料収入	28,084		
研究関連収入	390,020		
その他雑益	<u>191,010</u>	<u>900,424</u>	
経常収益合計			<u>52,664,232</u>
経常損失(-)			<u>-65,136</u>
臨時損失			
固定資産除却損			324,929
減損損失			48,962
過年度損益修正損		<u>210,567</u>	<u>584,458</u>
臨時利益			
固定資産売却益		<u>162</u>	<u>162</u>
当期純損失(-)			<u>-649,432</u>
当期総損失(-)			<u><u>-649,432</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

単位:千円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-19,040,547
	人件費支出	-26,096,361
	その他の業務支出	-1,357,577
	運営費交付金収入	17,565,361
	授業料収入	5,955,539
	入学金収入	905,185
	検定料収入	177,706
	附属病院収入	23,225,332
	受託研究等収入	1,240,323
	受託事業等収入	57,791
	補助金等収入	1,206,576
	補助金等の精算による返還金の支出	-4,393
	寄附金収入	1,160,053
	寄附金の移し替え及び返還による支出	-1,629
	預り科学研究費補助金等の増加	195,852
	預り金の増加	15,620
	その他収入	979,112
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,183,946
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-34,200,263
	有価証券の償還による収入	35,799,969
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-9,814,149
	施設費による収入	3,567,642
	資産除去債務の履行による支出	-22,158
	小計	-4,668,958
	利息及び配当金の受取額	17,702
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,651,256
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	2,949,816
	長期借入金の返済による支出	-856,666
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	-1,172,574
	未払金(リース債務)の支払額	-822,248
	小計	98,327
	利息の支払額	-518,563
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-420,236
IV	資金増加額	1,112,453
V	資金期首残高	2,614,808
VI	資金期末残高	3,727,261

損失の処理に関する書類(案)

(平成25年6月28日)

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>649,432,483</u>
	当期総損失	649,432,483	
II	損失処理額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	649,432,483	<u>649,432,483</u>
III	次期繰越欠損金		0

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	50,714,160	
	一般管理費	1,478,927	
	財務費用	515,688	
	雑損	20,592	
	臨時損失	584,458	
		584,458	53,313,827
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	-6,171,028	
	入学料収益	-922,159	
	検定料収益	-179,303	
	附属病院収益	-23,412,310	
	受託研究等収益	-1,243,498	
	受託事業等収益	-63,720	
	寄附金収益	-1,006,443	
	資産見返授業料戻入	-323,018	
	資産見返寄附金戻入	-298,848	
	財務収益	-11,579	
	雑益	-510,403	
	臨時利益	-162	
		-162	-34,142,476
	業務費用合計		19,171,351
II	損益外減価償却相当額		2,048,434
III	損益外減損損失相当額		60,897
IV	損益外利息費用相当額		1,886
V	損益外除売却差額相当額		54,132
VI	引当外賞与増加見積額		-23,032
VII	引当外退職給付増加見積額		-776,077
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	38,030	
	政府出資の機会費用	399,480	
		399,480	437,511
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		20,975,104

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。

また、「特別運営費交付金」、「特殊要因運営費交付金」及び「平成 24 年度補正予算（第一号）における運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用し、「法人内予算におけるプロジェクト事業」に充当される運営費交付金の一部については、学長の指定に従い業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	6～47年				
構	築	物	3～60年			
機	械	装	置	5～17年		
工	具	器	具	備	品	2～20年
船	船	4～8年				
車	両	運	搬	具	3～7年	

なお、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

- ① 運営費交付金による財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。
- ② 運営費交付金による財源措置がなされる教職員の賞与については、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

- ① 運営費交付金による財源措置がなされない教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額にて退職給付引当金を計上している。
- ② 運営費交付金による財源措置がなされる教職員等の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法 ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用している。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料及び地方公共団体の条例等を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

II 貸借対照表注記事項

1. 運営費交付金により財源措置されている退職給付の見積額

16,628,582 千円

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

1,180,131 千円

3. 債務保証額

国立大学財務・経営センターに対する債務保証額 11,637,855 千円

4. 担保に供している資産及び対応する債務残高

担保に供している資産	土地	5,797,363 千円
	建物	15,748,779 千円
担保されている債務	長期借入金	20,439,451 千円
	(うち、1年以内返済予定額)	1,027,146 千円)

5. 重要な債務負担行為

平成 24 年度契約済みで、平成 25 年度以降に支出を伴う工事等契約

契約件数	26 件
契約金額	5,572,856 千円
(うち、平成 25 年度以降に支出される金額)	4,234,044 千円)

前事業年度以前に契約済みで、平成 25 年度以降に支出を伴う工事等契約

契約件数	4 件
契約金額	759,741 千円
(うち、平成 25 年度以降に支出される金額)	497,490 千円)

6. 固定資産の減損関係

i) 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 好山寮跡地

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：宿泊施設設置予定地
種 類：土地
場 所：新潟県妙高市大字関川 2413
帳簿価額：29,866 千円

② 減損の認識に至った経緯

現在、更地であり、宿泊施設設置計画が平成 19 年度において中止となり、その全部又は一部の使用が見込まれない状況が継続しているため、平成 19 年度以降引き続き減損を認識した。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 2,090 千円は、損益計算書上の費用には計上せず、資本剰余金から控除している。

④ 回収可能サービス価額

正味売却価額として、最も隣接する地価公示である都道府県基準地価格の前事業年度決算時直近 (H23.7.1) の価格と当事業年度決算時直近 (H24.7.1) の価格比に帳簿価額を乗じて算定している。

(2) 和光寮跡地

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：宿泊施設跡地
種 類：土地
場 所：新潟県長岡市地蔵 1 丁目 1-6
帳簿価額：150,996 千円

② 減損の認識に至った経緯

当該敷地は、平成 24 年度に売却契約を締結し、翌年度以降に譲渡することとなったため、減損を認識した。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳
減損額 57,769 千円は、損益計算書上の費用には計上せず、資本剰余金から控除している。

④ 回収可能サービス価額
売買契約を締結したため、正味売却価額を採用している。

(3) 外来棟

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：外来棟

種 類：建物、構築物

場 所：新潟県新潟市中央区旭町通 1 番町 754 番地

帳簿価額：建物 7,717 千円

構築物 1,568 千円

② 減損の認識に至った経緯

医歯学総合病院外来診療棟基本計画により、使用しないという決定を下し、減損を認識した。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

単位：千円

種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
建 物	7,717	6,726	990
構築物	1,568	1,568	0

④ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

外来棟については、建物及び構築物は一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定している。

⑤ 回収可能サービス価額

環境整備工事による取り壊しを予定しており、売却を想定していないため、使用価値相当額を採用している。

なお、使用価値相当額は、合理的に算定できないため備忘価額としている。

(4) 管理棟

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：管理棟

種 類：建物

場 所：新潟県新潟市中央区旭町通 1 番町 754 番地

帳簿価額：40,713 千円

② 減損の認識に至った経緯

医歯学総合病院外来診療棟基本計画により、使用しないという決定を下し、減損を認識した。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

単位：千円

種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
建 物	40,713	40,667	46

④ 回収可能サービス価額

環境整備工事による取り壊しを予定しており、売却を想定していないため、使用価値相当額を採用している。

なお、使用価値相当額は、合理的に算定できないため備忘価額としている。

ii) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 六花寮跡地

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：学生寄宿舎跡地

種 類：土地

場 所：新潟県新潟市中央区関屋字風砂除 2-18

帳簿価額：573,713 千円

② 認められた減損の兆候の概要

売却予定のまま、遊休状態となっている。

③ 減損を認識するには至らなかった根拠

不動産鑑定評価額が帳簿価額を上回っているため。

(2) 電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

電話加入権 255 回線

帳簿価額：2,550 千円

② 認められた減損の兆候の概要

平成 24 年分の電話加入権の相続税評価額は、1 回線当たり 2 千円であり、帳簿価額から 50%以上下落している。

③ 減損を認識するには至らなかった根拠

日本電信電話㈱の公示価格は、1 回線当たり 37 千円であり、帳簿価額を上回っているため。

7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|-------------------------|---------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 | 17,273,999 千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 16,776,252 千円 |
| 利益剰余金に与える影響額（差引き） | 497,746 千円 |
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- | | |
|--|--------------|
| 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 | 1,202,154 千円 |
|--|--------------|
- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの
- | | |
|--|------------|
| | 151,499 千円 |
|--|------------|
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの
- | | |
|----|-------------------|
| | <u>443,165 千円</u> |
| 合計 | 2,294,565 千円 |

Ⅲ 損益計算書注記事項

1. 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因する損失相当額（△）

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|----------------------|--------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額 | 2,029,240 千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 2,117,587 千円 |
| 当期総損失に与える影響額（差引き） | △88,347 千円 |
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- | | |
|---|-----------------|
| 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 | <u>3,848 千円</u> |
| 合計 | △84,499 千円 |

2. 過年度損益修正損の計上

- | | |
|----------------------|------------|
| 人件費の過年度支出を行ったことによるもの | 210,567 千円 |
|----------------------|------------|

IV キャッシュ・フロー計算書注記事項

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,727,261 千円
資金期末残高	<u>3,727,261 千円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる固定資産の取得	
工具器具備品	24,130 千円
現物寄附による固定資産の取得	
工具器具備品	305,719 千円
図書	5,528 千円
車両運搬具	<u>1,588 千円</u>
計	<u>312,836 千円</u>
現物寄附による少額資産等の取得	118,266 千円
重要な資産除去債務の計上	8,200 千円

V 国立大学法人等業務実施コスト計算書注記事項

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係る額

△67,743 千円

VI 金融商品の時価等に関する注記事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有している。株式は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式を保有しており、発行体の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、毎期末時において財務諸表を徴取し、実質価額や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使用は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	1,400,865	1,408,016	7,150
譲渡性預金	5,200,000	5,200,000	—
(2) 長期性預金	40,000	40,385	385
(3) 現金及び預金	3,727,261	3,727,261	—
(4) 未収附属病院収入	4,291,104		
徴収不能引当金(*2)	△45,092		
	4,246,012	4,246,012	—
(5) 国立大学財務・経営センター 一債務負担金(*3)	(11,637,855)	(12,289,276)	651,420
(6) 長期借入金(*3)	(20,439,451)	(20,771,281)	331,830
(7) 長期未払金(*4)	(2,269,772)	(2,267,667)	△2,104
(8) 未払金	(4,775,161)	(4,775,161)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(*3) 一年以内返済予定(流動負債に計上)のものを含んでいる。

(*4) リース債務であり、一年以内償還予定(流動負債の未払金に計上)のものを含んでいる。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期性預金

期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっている。

(3) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 未収附属病院収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

- (5) 国立大学財務・経営センター債務負担金, (6) 長期借入金及び(7) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

- (8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (注2) 非上場株式(貸借対照表計上額2,405千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」には含めていない。

Ⅶ 賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

当法人は、新潟市西区五十嵐キャンパスにおいて、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断されるため、注記を省略している。

Ⅷ 資産除去債務に係る注記事項

- (1) 資産除去債務の内容について

石綿障害予防法, フロン回収破壊法, 障害防止法, 医療法, 及び衛生検査技師法に係る資産除去債務を計上している。

- (2) 支出発生までの見込期間, 適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を5年~47年と見積もり, 割引率は0.495%~2.319%を使用し資産除去債務額を計算している。

- (3) 資産除去債務の期中における増減内容

期首残高	255,672 千円
有形固定資産の取得に伴う増加	1,358 千円
時の経過による調整額	6,842 千円
資産除去債務の履行に伴う減少	33,929 千円
その他増減額 (△は減少)	—
期末残高	229,943 千円

- (4) 見積りを変更した資産除去債務の概要及び影響額 該当なし。

- (5) 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要及びその理由 該当なし。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	27
19. 開示すべきセグメント情報	28
20. 寄附金の明細	29
21. 受託研究の明細	30
22. 共同研究の明細	31
23. 受託事業等の明細	32
24. 科学研究費補助金等の明細	33
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34
26. 関連公益法人等に関する明細書	35

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	39,235,344	3,586,456	194,631	42,627,169	16,156,172	1,850,138	10,507	-	1,037	26,460,490	
	構築物	2,104,688	87,581	3,806	2,188,464	1,435,654	91,301	4,502	-	-	748,307	
	機械装置	316,825	-	-	316,825	282,251	2,529	-	-	-	34,573	
	工具器具備品	2,087,073	61,606	24,252	2,124,427	1,782,696	108,650	-	-	-	341,730	
	図書	86	-	-	86	-	-	-	-	-	86	
	船舶	20,236	-	-	20,236	20,235	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	7,637	-	-	7,637	6,986	780	-	-	-	650	
計	43,771,892	3,735,644	222,690	47,284,846	19,683,997	2,053,399	15,009	-	1,037	27,585,839		
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建築物	29,857,683	6,418,929	2,163,038	34,113,574	10,900,201	1,678,086	48,684	47,394	-	23,164,688	
	構築物	1,135,113	208,148	3,656	1,339,605	597,086	66,130	1,568	1,568	-	740,950	
	機械装置	11,445	-	-	11,445	11,444	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	28,464,986	3,336,500	1,431,155	30,370,331	20,302,601	3,599,252	-	-	-	10,067,729	
	図書	6,549,830	55,551	64,874	6,540,507	-	-	-	-	-	6,540,507	
	船舶	4,830	1,034	-	5,864	2,528	1,164	-	-	-	3,336	
	車両運搬具	132,812	20,039	2,782	150,069	88,167	19,617	-	-	-	61,901	
計	66,156,702	10,040,203	3,665,507	72,531,398	31,902,030	5,364,251	50,253	48,962	-	40,579,113		
非償却資産	土地	50,069,558	-	-	50,069,558	-	-	91,127	-	59,859	49,978,431	
	美術品・收藏品	112,271	-	114	112,157	-	-	-	-	-	112,157	
	建設仮勘定	5,384,360	6,087,120	10,140,537	1,330,943	-	-	-	-	-	1,330,943	
	計	55,566,190	6,087,120	10,140,651	51,512,659	-	-	91,127	-	59,859	51,421,532	
有形固定 資産合計	土地	50,069,558	-	-	50,069,558	-	-	91,127	-	59,859	49,978,431	
	建築物	69,093,027	10,005,386	2,357,669	76,740,744	27,056,373	3,528,224	59,192	47,394	1,037	49,625,178	
	構築物	3,239,801	295,730	7,462	3,528,069	2,032,741	157,431	6,070	1,568	-	1,489,257	
	機械装置	328,270	-	-	328,270	293,696	2,529	-	-	-	34,573	
	工具器具備品	30,552,060	3,398,106	1,455,408	32,494,758	22,085,298	3,707,903	-	-	-	10,409,460	
	図書	6,549,917	55,551	64,874	6,540,593	-	-	-	-	-	6,540,593	
	美術品・收藏品	112,271	-	114	112,157	-	-	-	-	-	112,157	
	船舶	25,066	1,034	-	26,100	22,764	1,164	-	-	-	3,336	
	車両運搬具	140,450	20,039	2,782	157,707	95,154	20,397	-	-	-	62,552	
	建設仮勘定	5,384,360	6,087,120	10,140,537	1,330,943	-	-	-	-	-	1,330,943	
	計	165,494,785	19,862,968	14,028,849	171,328,904	51,586,028	7,417,651	156,390	48,962	60,897	119,586,485	
無形固定資産	特許権	40,859	18,166	-	59,025	20,188	5,450	-	-	-	38,836	
	電話加入権	2,550	-	-	2,550	-	-	-	-	-	2,550	
	ソフトウェア	434,765	21,264	-	456,029	383,710	31,770	-	-	-	72,318	
	特許権仮勘定	110,586	32,408	34,358	108,636	-	-	-	-	-	108,636	
	商標権仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	588,761	71,838	34,358	626,241	403,899	37,221	-	-	-	222,341	
その他の資産	投資有価証券	1,105,063	300,705	303,496	1,102,272	-	-	-	-	-	1,102,272	
	差入敷金・保証金	82	-	-	82	-	-	-	-	-	82	
	長期性預金	40,000	-	-	40,000	-	-	-	-	-	40,000	
	預託金	521	56	20	557	-	-	-	-	-	557	
	長期貸付金	7,000	3,440	1,140	9,300	-	-	-	-	-	9,300	
	長期前払費用	5,880	-	4,410	1,470	-	-	-	-	-	1,470	
	計	1,158,546	304,201	309,066	1,153,681	-	-	-	-	-	1,153,681	

(注)1 建物及び構築物の一部について、国立大学法人法施行規則第14条に係る償却資産(特定償却資産)の指定変更に伴う振替処理を行っている。

このため、指定変更までの期間に対応する減価償却累計額の影響で、有形固定資産(特定償却資産)の減価償却累計額は、貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致していない。

2 当期増減額の主な内訳

- (建物)医歯学総合病院外来診療棟新営による増 3,100,373千円
- 中央図書館増築棟新営による増 684,759千円
- 医歯学総合病院西診療棟一部除却による減 285,999千円
- 医歯学総合病院東診療棟除却による減 180,463千円
- (工具器具備品)総合臨床検査システム購入による増 359,619千円
- 患者誘導システム購入による増 107,100千円
- 総合臨床検査システム除却による減 376,114千円
- 糞尿自動検査システム除却による減 186,148千円
- (建設仮勘定)医歯学総合病院外来診療棟新営工事費計上による増 1,629,160千円
- 中央図書館新営その他工事費計上による増 1,347,255千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	21,959	37,418	-	37,639	-	21,738	
医薬品及び診療 材料	442,592	8,841,640	-	8,894,702	2,190	387,340	
医 薬 品	249,952	5,251,428	-	5,298,866	101	202,413	
診 療 材 料	192,640	3,590,212	-	3,595,836	2,089	184,927	
計	464,552	8,879,058	-	8,932,341	2,190	409,079	

(注) その他の減少は、低価法適用に伴う評価損である。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	競 艇 用 地 棧 橋 敷 地	新潟県新潟市中央区上 所1丁目1134番32号地先	148.00	—	11	
	案 内 標 識	新潟県佐渡市小田	1基		0	
	案 内 標 識	新潟県佐渡市達者	1基		0	
	通信ケーブル架 設	新潟県新潟市中央区西 大畑町、旭町通一番町、 旭町通二番町	137m		1	
	国家公務員宿舎 (排水管理設)	新潟県新潟市中央区西 大畑町字浜浦5214番14	19.35		8	
	国家公務員宿舎 (駐 車 場)	新潟県新潟市中央区西 大畑町5214番地 外			1,221	11台
	小 計				1,244	
建 物	国家公務員宿舎	新潟県新潟市中央区西 大畑町5214番地 外		RC	15,864	15戸
	共同研究室, セ ンター事務局等	新潟県佐渡市新穂潟上 1101-1 トキ交流会館2階	363.20	RC	10,356	
	学生実習用宿泊 施 設	新潟県魚沼市日渡新田 34	277.92	RC	3,391	
	研究医室, 会議 室, 分室事務室	新潟県南魚沼市浦佐 1188番地2	234.24	RC	5,951	
	小 計				35,564	
工 具 器 備 品	無償貸与物品				1,221	
	小 計				1,221	
合 計					38,030	

(4) PFIの明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第5回 福岡市 公募公債(3年)	99,704	100,000	99,951	-	
	20年度2回 横 浜市「ハマ債5」 公募公債	102,542	100,000	100,413	-	
	第3回 私立学 校振興債	103,966	100,000	100,634	-	
	譲渡性預金	5,200,000	5,200,000	5,200,000	-	
	計	5,506,212	5,500,000	5,500,998	-	
貸借対照表 計上額				5,500,998		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要	
満期保有 目的債券	第86回 5年利付国債	199,762	200,000	199,928	-		
	い第724号 農林債	301,317	300,000	300,657	-		
	平成23年度第9 回北海道公募 公債(5年)	298,680	300,000	299,031	-		
	い第745号 農林債	300,294	300,000	300,250	-		
	計	1,100,053	1,100,000	1,099,867	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘 要
	(株)新潟TLO	2,405	-	2,405	-	-	
	計	2,405	-	2,405	-	-	
貸借対照表 計上額				1,102,272			

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
新潟大学修学支援貸与金	535	300	330	-	505	回収のため
新潟大学実務法学研究科奨学金	6,600	1,800	300	-	8,100	回収のため
新潟大学人文学部、法学部及び経済学部奨学金	600	1,440	-	-	2,040	
計	7,735	3,540	630	-	10,645	

(注) 期末残高のうち1年以内回収予定額

1,345 千円

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財 務・経営センター	18,346,301	2,949,816	856,666	20,439,451	1.22	H50.3.20	

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額 1,027,146 千円

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,573	3,689	4,573	-	3,689	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	60,998	952	61,950	2,226	-60	2,166	(注)1
未収附属病院収入	4,125,197	165,907	4,291,104	45,183	-91	45,092	(注)2
受託試験及び受託検査等債権	2,825	-	2,825	2,825	-	2,825	(注)3
特許等利用料債権	7	-7	-	7	-7	-	(注)4
計	4,189,028	166,851	4,355,880	50,243	-158	50,084	

(注)1 未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

2 未収附属病院収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

3 平成20年度に契約した共同研究により発生した受託試験及び受託検査等債権に対し、貸倒引当金を全額計上している。

(注)4 平成22年度に契約した特許実施許諾契約により発生した特許等利用料債権に対し、貸倒引当金を全額計上していたが、回収不能となったため放棄した。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	30,600	30,547	13,817	47,331	
退職一時金に係る債務	30,600	30,547	13,817	47,331	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	30,600	30,547	13,817	47,331	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防法	243,889	6,636	33,622	216,902	うち、基準第89特定の除去費用等:202,017千円
フロン回収破壊法	8,783	1,564	306	10,040	うち、基準第89特定の除去費用等:7,818千円
障害防止法・医療法・衛生検査技師法	3,000	-	-	3,000	うち、基準第89特定の除去費用等:3,000千円
計	255,672	8,200	33,929	229,943	

(12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
国立大学財務・ 経営センター債務 負担金	1	12,810,429	-	-	1	1,172,574	1	11,637,855	-

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額 1,128,894 千円

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	65,825,059	-	-	65,825,059	
	計	65,825,059	-	-	65,825,059	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	施設費	9,452,903	2,970,779	43,375	12,380,306	増:施設整備費補助金による建物等の取得 減:基準第84の特定償却資産の除却
	授業料	200	-	-	200	
	補助金等	7,688,622	-	-	7,688,622	
	寄附金等	54,565	-	-	54,565	
	目的積立金	1,561,921	-	-	1,561,921	
	損益外除売却差額 相当額	-158,782	-	54,132	-212,915	基準第84の特定償却資産の除却及び美術品・収蔵品の除却
	その他	4,134,097	-	134,541	3,999,556	基準第84の特定償却資産の除却
	計	22,733,525	2,970,779	232,049	25,472,255	
	損益外減価償却累計額	17,388,635	2,053,462	182,944	19,259,153	増:基準第84の特定償却資産の減価償却相当額及び基準第89の特定の除去費用等の減価償却相当額 減:基準第84の特定償却資産の除却および基準第89の特定の除去費用等の資産除去債務の履行
	損益外減損損失累計額	45,239	60,897	-	106,137	増:好山寮跡地、和光寮跡地、外来棟、管理棟の減損
	損益外利息費用累計額	27,361	3,580	1,693	29,248	増:基準第89の特定の除去費用等の資産除去債務の調整額 減:基準第89の特定の除去費用等の資産除去債務の履行
	差 引 計	5,272,288	852,839	47,411	6,077,716	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	230,840	-	-	230,840	
教育・研究・診療等事業充実積立金	108,460	15,457	-	123,917	当期増加額は、文部科学大臣の承認を受けた前期利益処分の積立によるもの
前中期目標期間繰越積立金	1,637,394	-	-	1,637,394	
計	1,976,696	15,457	-	1,992,153	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		404,594	
備品費		144,983	
印刷製本費		207,886	
水道光熱費		226,221	
旅費交通費		255,139	
通信運搬費		23,852	
賃借料		109,163	
車両燃料費		807	
保守・業務委託費		216,097	
修繕費		253,824	
損害保険料		1,446	
広告宣伝費		19,171	
行事費		34,537	
諸会費		16,908	
会議費		4,609	
研修費		6,977	
報酬・委託・手数料		262,366	
環境整備費		34,073	
奨学費		633,118	
減価償却費		346,896	
租税公課		679	
雑費		148,674	3,352,032
研究経費			
消耗品費		639,999	
備品費		289,732	
印刷製本費		92,540	
水道光熱費		269,402	
旅費交通費		404,247	
通信運搬費		25,568	
賃借料		29,354	
車両燃料費		78	
保守・業務委託費		235,813	
修繕費		97,124	
損害保険料		638	
広告宣伝費		11,934	
行事費		879	
諸会費		39,128	
会議費		1,988	
研修費		1,071	
報酬・委託・手数料		162,576	
環境整備費		10,843	
減価償却費		775,492	
租税公課		411	
雑費		96,449	3,185,276
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,298,866		
診療材料費	2,957,610		
医療消耗器具備品費	287,873		
給食用材料費	3	8,544,354	
委託費			
検査委託費	180,367		
給食委託費	371,142		
寝具委託費	53,171		
医事委託費	358,704		
清掃委託費	176,463		
保守委託費	49,692		
その他の委託費	874,120	2,063,661	
設備関係費			
減価償却費	3,899,891		
機器賃借料	164,439		
修繕費	431,522		
機器保守費	334,334	4,830,187	

研修費		7,350	
經費			
消耗品費	350,348		
備品費	210,043		
印刷製本費	7,250		
水道光熱費	556,789		
旅費交通費	36,025		
通信運搬費	167,803		
賃借料	127		
損害保険料	34		
広告宣伝費	9,956		
諸会費	3,158		
会議費	28		
報酬・委託・手数料	80,910		
徴収不能引当金繰入額	4,389		
職員被服費	7,540		
貸倒損失	366		
学用患者費	13,396		
雑費	120,220	1,568,389	17,013,943
教育研究支援經費			
消耗品費		102,807	
備品費		12,694	
印刷製本費		253,541	
水道光熱費		27,225	
旅費交通費		5,148	
通信運搬費		12,722	
賃借料		5,226	
車両燃料費		1	
保守・業務委託費		114,175	
修繕費		93,979	
損害保険料		0	
広告宣伝費		886	
行事費		1,005	
諸会費		648	
会議費		4	
研修費		413	
報酬・委託・手数料		445	
環境整備費		10,080	
減価償却費		154,774	
雑費		111,463	907,244
受託研究費			995,973
受託事業費			62,509
役員人件費			
報酬		67,392	
賞与		21,197	
法定福利費		8,929	97,518
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,197,519		
賞与	2,232,813		
退職給付費用	1,292,107		
法定福利費	1,241,384	11,963,825	
非常勤教員給与			
給料	2,117,384		
法定福利費	246,835	2,364,220	14,328,046
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,592,180		
賞与	1,218,057		
退職給付費用	699,751		
法定福利費	761,729	7,271,718	
非常勤職員給与			
給料	2,667,005		
賞与	400,490		
賞与引当金繰入額	2,610		
退職給付費用	44,883		
法定福利費	384,906	3,499,895	10,771,614

一般管理費		
消耗品費	76,628	
備品費	17,534	
印刷製本費	51,609	
水道光熱費	117,398	
旅費交通費	89,064	
通信運搬費	18,673	
賃借料	43,789	
車両燃料費	56	
福利厚生費	27,222	
保守・業務委託費	406,271	
修繕費	121,710	
損害保険料	53,333	
広告宣伝費	47,035	
行事費	1,592	
諸会費	12,528	
会議費	2,661	
研修費	5,489	
報酬・委託・手数料	84,260	
環境整備費	82,820	
租税公課	13,483	
減価償却費	153,092	
徴収不能引当金繰入額	385	
雑費	52,287	1,478,927

(注) 教員人件費及び職員人件費における常勤・非常勤の区分

教員人件費及び職員人件費における常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(以下「ガイドライン」という。)」の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	322,856	-	162,920	96,209	26,250	-	285,379	37,476
平成23年度	1,907,841	-	808,165	684,110	-	-	1,492,275	415,566
平成24年度	-	17,565,361	14,272,176	1,038,407	2,856	-	15,313,439	2,251,921
合 計	2,230,697	17,565,361	15,243,262	1,818,727	29,106	-	17,091,095	2,704,963

(注)当期振替額の運営費交付金収益の合計額と損益計算書上の運営費交付金収益の額との差額41千円は、前期から繰越した建設仮勘定見返運営費交付金を運営費交付金収益に振替えたことによるものである。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	合計
期間進行によるもの	-	-	11,507,137	11,507,137
費用進行によるもの	-	445,854	1,545,267	1,991,121
業務達成によるもの	162,920	362,311	1,219,771	1,745,003
合 計	162,920	808,165	14,272,176	15,243,262

(注)当期振替額の運営費交付金収益の合計額と損益計算書上の運営費交付金収益の額との差額41千円は、前期から繰越した建設仮勘定見返運営費交付金を運営費交付金収益に振替えたことによるものである。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
歯科医療技術者育成システム整備 事業	75,000	-	42,933	32,067	その他は施設費収益
(五十嵐)図書館改修	1,330,630	-	1,272,283	58,346	〃
(医・歯病)外来診療棟	160,807	-	159,610	1,196	〃
(医・歯病)西診療棟改修	63,935	-	54,257	9,678	その他は施設費収益6,913千円及び 資産見返補助金等2,764千円
(医・歯病)基幹・環境整備(とりこわ し・環境整備等)	35,259	17,418	-	17,840	その他は施設費収益
(五十嵐)環境・エネルギー研究拠 点施設	442,270	440,065	-	2,205	〃
(旭町)動物実験施設改修	519,193	322,564	171,384	25,244	〃
(五十嵐)総合研究棟改修(農学系)	329,166	-	286,122	43,044	〃
(旭町)総合研究棟改修(歯学系)	406,267	401,940	4,001	325	〃
(佐渡市小田他)災害復旧工事	67,479	2,139	2,673	62,666	〃
(五十嵐)ライフライン再生(排水設 備)	63,290	63,000	-	290	〃
(五十嵐)総合研究棟耐震改修(教 育学系)	1,344	1,344	-	-	
『リサーチ・ドミトリー』による探求型 工学力育成事業	8,880	-	4,999	3,880	その他は施設費収益
営繕工事	73,000	-	54,560	18,439	〃
計	3,576,523	1,248,471	2,052,826	275,225	

(注)会計処理内訳の施設費収益の合計額と損益計算書上の施設費収益の額との差額29,373千円は、前期から繰越した建設仮勘定見返施設費を施設費収益に振替えたことによるものである。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成24年度大学改革推進等補助金 文部科学省 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業「産学協働による学生の社会的・職業的自立を促す教育開発」	175,621	-	-	-	-	175,621	
平成24年度大学改革推進等補助金 文部科学省 大学病院人材養成機能強化事業(大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成)「NAR大学・地域連携「+α専門医」の養成」	55,510	-	5,565	-	-	49,945	
平成24年度大学改革推進等補助金 文部科学省 大学改革推進事業「医学部・大学病院の教育・研究活性化及び地域・へき地医療支援人材の確保」新潟大学 医学部・大学病院の教育・研究活性化及び地域・へき地医療支援人材の確保」	37,259	-	4,919	-	-	32,340	
平成24年度大学改革推進等補助金 文部科学省 大学間連携共同教育推進事業「連携機能を活用した歯学教育高度化プログラム」	36,900	-	-	-	-	36,900	
平成24年度大学改革推進等補助金 文部科学省 がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン「東北がんプロフェッショナル養成推進プラン」	33,670	-	4,708	-	-	28,961	
平成24年度大学改革推進等補助金 文部科学省 大学病院人材養成機能強化事業(看護師の人材養成システムの確立)「『気づく』を育て伸ばす臨床キャリア開発」	21,078	-	-	-	-	21,078	
平成24年度大学改革推進等補助金 文部科学省 大学改革推進事業「大学病院における医師等の勤務環境改善のための人員の雇用」新潟大学 病院業務改善推進事業」	16,500	-	-	-	-	16,500	
平成24年度大学改革推進等補助金 文部科学省 大学間連携共同教育推進事業「産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成」	2,162	-	-	-	-	2,162	
平成24年度大学改革推進等補助金 文部科学省 基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成「国際基準に対応した医学教育認証制度の確立」	1,189	-	-	-	-	1,189	
平成24年度研究支援体制整備事業費補助金 文部科学省 「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備(リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備)」	19,680	-	638	-	-	19,042	
平成24年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 文部科学省 イノベーションシステム整備事業(大学等産学官連携自立化促進プログラム「機能強化支援型」)「国際的な産学官連携活動の推進」	15,419	-	-	-	-	15,419	
平成24年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 文部科学省 イノベーションシステム整備事業(大学等産学官連携自立化促進プログラム「コーディネーター支援型」)	9,840	-	-	-	-	9,840	
平成24年度科学技術人材育成費補助金 文部科学省 テニュアトラック普及・定着事業(若手研究者の自立的な研究環境整備促進)「自立・競争的環境で育てる若手研究者育成プログラム」	159,568	-	13,842	-	-	145,725	
平成24年度科学技術人材育成費補助金 文部科学省 ポストドクター・キャリア開発事業(イノベーション創出若手研究人材養成)「『ソフトな財=経験』による若手人材育成」	50,760	-	-	-	-	50,760	
平成24年度科学技術人材育成費補助金 文部科学省 テニュアトラック普及・定着事業	49,500	-	26,901	-	-	22,598	
平成24年度科学技術人材育成費補助金 文部科学省 平成24年度理数学生育成支援事業「理数学生育成プログラム(スマート・ドミトリーによる高度工学力を有するトップ・グラジュエイト育成プログラム)」	14,500	-	-	-	-	14,500	
平成24年度研究開発施設共用等促進費補助金 文部科学省 ナショナルバイオリソースプロジェクト「メダカ先導的バイオリソース拠点形成」(野生系統、近交系および近縁種系統の収集・保存・提供)	17,000	-	-	-	-	17,000	
平成24年度国立大学法人設備整備費補助金 文部科学省	210,525	-	137,865	-	-	72,660	(注)1
平成24年度科学技術戦略推進費補助金 文部科学省 地域再生人材創出拠点の形成「朱鷺の島環境再生リーダー養成ユニット」	30,082	-	-	-	-	30,082	
平成24年度科学技術戦略推進費補助金 文部科学省 地域社会における危機管理システム改革プログラム(自然災害への対応)「官民協働危機管理クラウドシステム」	9,944	-	-	-	-	9,944	
平成24年度国際化拠点整備事業費補助金(グローバル人材育成推進事業) 文部科学省 新潟大学 グローバル人材育成推進事業(タイプB特色型)	102,527	-	9,630	-	-	92,897	

平成24年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 厚生労働省 感染症対策特別促進事業費	12,478	-	-	-	-	12,478	
平成24年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 厚生労働省 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	13,555	-	-	-	-	13,555	
平成24年度農山漁村6次産業化対策事業補助金 農林水産省 緑と水の環境技術革新プロジェクト事業(事業可能性調査)「雪室を利用した超長期鮮度保持技術に関する事業化可能性調査」	3,300	-	-	-	-	3,300	
平成24年度新潟県ドクターヘリ基地病院等施設・設備整備費補助金 新潟県	39,058	-	25,038	-	-	14,019	
平成24年度医療施設運営費等補助金 新潟県 ドクターヘリ導入促進事業	103,686	-	-	-	-	103,686	
平成24年度医療施設運営費等補助金 新潟県 受入困難事案患者受入医療機関支援事業	710	-	-	-	-	710	
平成24年度保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金 新潟県 エイズ治療拠点病院	4,767	-	4,767	-	-	-	
平成24年度新人看護職員研修事業費補助金 新潟県	1,283	-	-	-	-	1,283	
平成24年度新潟県産科医等育成・確保支援事業補助金 新潟県	1,248	-	-	-	-	1,248	
平成24年度新潟県新生児医療担当医確保支援事業補助金 新潟県	599	-	-	-	-	599	
平成24年度新潟県水保病関連情報発信事業補助金 新潟県 「新潟水保病の教訓を伝える人材育成プログラム」	350	-	-	-	-	350	
平成24年度病院群輪番制病院運営事業補助金 新潟市 病院群輪番制病院運営事業「新潟大学歯学総合病院」	16,815	-	-	-	-	16,815	
平成24年度救急勤務医支援事業補助金 新潟市 救急勤務医支援事業「新潟大学歯学総合病院」	14,680	-	-	-	-	14,680	
平成24年度大学連携臨床研究支援事業補助金 糸魚川市	1,000	-	-	-	-	1,000	
平成24年度若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金 独立行政法人日本学術振興会 「生検試料のマイクロプロデオミクス研究基盤の確立による疾患の病因・病態の解明」	22,919	-	-	-	-	22,919	
平成24年度若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金 独立行政法人日本学術振興会 「素粒子の世代構造と新しい対称性の探究」	22,491	-	-	-	-	22,491	
平成24年度若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金 独立行政法人日本学術振興会 「超音波計測による強相関量子系物理の国際共同研究」	14,875	-	-	-	-	14,875	
平成24年度若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金 独立行政法人日本学術振興会 「最先端歯学との融合による口腔-全身問題の解決を目指す若手研究者養成プログラム」	12,582	-	-	-	-	12,582	
平成24年度研究者海外派遣基金助成金 独立行政法人日本学術振興会 組織的な若手研究者海外派遣プログラム「口腔保健医療に対応した若手人材育成プログラム」	20,767	-	-	-	-	20,767	(注)2
平成24年度地域復興支援事業(地域貢献型中越復興研究支援)補助金 財団法人新潟県中越地震復興基金 「積雪期地域防災情報プラットフォームの構築—小千谷市における社会実装実験—」	3,050	-	539	-	-	2,510	
平成24年度地域復興支援事業(地域貢献型中越復興研究支援)補助金 財団法人新潟県中越地震復興基金 「災害対応経験に基づく長期的な業務展開モデルの構築と発信」	1,705	-	-	-	-	1,705	
平成24年度地域復興支援事業(地域貢献型中越復興研究支援)補助金 財団法人新潟県中越地震復興基金 「中越発・災害医療チーム(DMAT)支援システムの実用化研究」	1,500	-	-	-	-	1,500	
平成24年度地域技術基盤高度化助成金 財団法人にいがた産業創造機構 市場開拓技術構築事業「熱傷治療技術を応用した在宅介護ベッドシステムの開発と市場開拓」	38,509	-	4,899	-	-	33,609	
平成24年度地域技術基盤高度化助成金 財団法人にいがた産業創造機構 市場開拓技術構築事業「新規米加工食品の開発および冷凍流通技術の開発」	17,175	-	2,170	-	-	15,004	
平成24年度海外留学生募集活動支援事業補助金 財団法人新潟県国際交流協会 日本学生支援機構主催留学フェア及び国際協力機構主催留学フェア	588	-	-	-	-	588	
合 計	1,438,931	-	241,487	-	-	1,197,444	

(注)1 当期交付額には、前期からの繰越額126,948千円が含まれている。

(注)2 当期交付額には、前期からの繰越額4,673千円が含まれている。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(83,486) 83,486	7	(-) -	-
	非常勤	(-) 5,103	2	(-) -	-
	計	(83,486) 88,589	9	(-) -	-
教職員	常勤	(15,448,932) 15,448,932	2,286	(1,992,014) 1,992,014	152
	非常勤	(-) 5,187,845	2,129	(-) 28,321	207
	計	(15,448,932) 20,636,777	4,415	(1,992,014) 2,020,336	359
合計	常勤	(15,532,418) 15,532,418	2,293	(1,992,014) 1,992,014	152
	非常勤	(-) 5,192,948	2,131	(-) 28,321	207
	計	(15,532,418) 20,725,367	4,424	(1,992,014) 2,020,336	359

(注)

- 1 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(以下「ガイドライン」という。))の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。
- 2 上記支給額は、賞与引当金及び退職給付引当金の取崩額控除前の金額であり、また、法定福利費を含んでいない。
- 3 常勤の支給額のうち、()内の額は、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で、内数である。
- 4 支給人員は、退職給付を除き、平成24年度の月平均支給人員数である。
- 5 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
 - ・ 国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした本学役員給与規則及び役員退職手当規則に基づき算出している。
- 6 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
 - ・ 国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした本学職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき算出している。
- 7 教職員の報酬又は給与の支給額には、過年度損益修正損で計上した人件費(208,360千円)が含まれている。なお、損益計算書との差額は、上記支給額に含まれていない法定福利費相当額である。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医歯学総合病院	脳研究所	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費	27,684,451	1,382,844	1,198,243	20,448,621	50,714,160	-	50,714,160
教育経費	79,446	22,077	197,862	3,052,646	3,352,032	-	3,352,032
研究経費	141,031	667,268	-	2,376,976	3,185,276	-	3,185,276
診療経費	17,013,943	-	-	-	17,013,943	-	17,013,943
教育研究支援経費	-	-	-	907,244	907,244	-	907,244
受託研究費	172,218	61,892	-	761,862	995,973	-	995,973
受託事業費	33,403	-	2,375	26,730	62,509	-	62,509
人件費	10,244,407	631,607	998,005	13,323,160	25,197,179	-	25,197,179
一般管理費	245,504	59,693	-	1,173,730	1,478,927	-	1,478,927
財務費用	510,583	-	-	4,922	515,506	329	515,835
雑損	138	142	-	20,311	20,592	-	20,592
小 計	28,440,677	1,442,680	1,198,243	21,647,585	52,729,187	329	52,729,516
業務収益							
運営費交付金収益	3,027,731	279,934	8,034	2,034,619	5,350,320	9,892,983	15,243,303
学生納付金収益	-	2,891	16,355	7,253,243	7,272,491	-	7,272,491
附属病院収益	23,412,310	-	-	-	23,412,310	-	23,412,310
受託研究等収益	305,385	72,508	-	865,604	1,243,498	-	1,243,498
受託事業等収益	34,129	-	2,375	27,215	63,720	-	63,720
補助金等収益	304,460	-	-	892,983	1,197,444	-	1,197,444
寄附金収益	140,801	25,416	20,203	820,020	1,006,443	-	1,006,443
施設費収益	34,336	25,050	5,403	237,042	301,833	-	301,833
資産見返戻入	803,290	202,090	10,422	995,379	2,011,183	-	2,011,183
財務収益	1	-	-	72	73	11,653	11,727
雑益	217,164	110,300	193	572,765	900,424	-	900,424
小 計	28,279,611	718,193	62,988	13,698,949	42,759,743	9,904,636	52,664,380
業務損益	-161,065	-724,487	-1,135,254	-7,948,635	-9,969,443	9,904,307	-65,136
土地	5,441,954	1,305,815	6,699,142	36,531,519	49,978,431	-	49,978,431
建物	23,341,927	2,167,384	1,745,312	22,370,554	49,625,178	-	49,625,178
構築物	523,638	9,180	59,101	897,336	1,489,257	-	1,489,257
その他	11,452,499	1,113,877	24,415	11,330,356	23,921,149	10,370,532	34,291,682
帰属資産	40,760,020	4,596,259	8,527,970	71,129,766	125,014,017	10,370,532	135,384,550

(注)1 セグメントは、「医歯学総合病院」、「脳研究所」、「附属学校」、「その他」及び「法人共通」に区分している。

なお、「医歯学総合病院」、「脳研究所」及び「附属学校」のセグメントには、当該セグメント固有のもののみ計上している。

また、法人共通には配賦しない有価証券と現金及び預金とそれらから発生する受取利息等及び各セグメントに箇所付けられない運営費交付金収益を計上している。

2 各セグメントに計上した財務費用及び財務収益の金額は、為替差損益を相殺する前の金額を計上しているため、その分損益計算書上の金額と相違している。

3 減価償却費等の各セグメント別の金額

区 分	医歯学総合病院	脳研究所	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	3,938,449	215,837	10,422	1,236,700	5,401,410	-	5,401,410
損益外減価償却相当額	125,391	157,924	92,129	1,678,017	2,053,462	-	2,053,462
損益外減損損失相当額	1,037	-	-	59,859	60,897	-	60,897
損益外利息費用相当額	45	65	73	3,395	3,580	-	3,580
引当外賞与増加見積額	7,528	-792	-501	-29,267	-23,032	-	-23,032
引当外退職給付増加見積額	-121,293	-8,251	-54,406	-592,126	-776,077	-	-776,077

4 医歯学総合病院セグメントにおける運営費交付金収益は、医歯学総合病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と100,509千円差額があるが、これは、国の予算積算に加えて、学長裁量経費等における医歯学総合病院への配分額31,978千円、前期から繰り越した学内プロジェクト経費の執行額68,513千円及び前期から繰り越した建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額18千円を計上したことによるものである。

医歯学総合病院に関し国が予算積算した運営費交付金4,710,231千円のうち、収益化額は2,927,222千円であり、その他一般管理・共通経費として事務局への振替額194,817千円、資産見返運営費交付金振替額741,784千円及び学内プロジェクト経費の翌事業年度繰越額846,407千円である。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
医歯学総合病院	107,578	204	現物寄附 69件 22,648千円 現物寄附以外 135件 84,929千円
脳研究所	136,631	108	現物寄附 54件 36,596千円 現物寄附以外 54件 100,035千円
附属学校	20,312	8	現物寄附以外 8件 20,312千円
その他	1,306,345	2,102	現物寄附 806件 371,858千円 現物寄附以外 1296件 934,487千円
法人共通	20,289	182	現物寄附以外 182件 20,289千円
合 計	1,591,156	2,604	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医歯学総合病院	3,673	302,312	297,501	8,483
脳研究所	234	55,376	55,110	500
附属学校	-	-	-	-
その他	35,759	771,063	758,768	48,054
法人共通	-	-	-	-
合 計	39,667	1,128,752	1,111,380	57,038

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医歯学総合病院	5,044	5,364	7,883	2,524
脳研究所	6,311	24,921	17,398	13,834
附属学校	-	-	-	-
その他	27,580	105,630	106,836	26,374
法人共通	-	-	-	-
合 計	38,935	135,916	132,117	42,734

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
医歯学総合病院	-	34,129	34,129	-
脳研究所	-	-	-	-
附属学校	-	2,375	2,375	-
その他	-	27,639	27,215	424
法人共通	-	-	-	-
合 計	-	64,144	63,720	424

(24) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入 (注)1	件 数 (注)2	摘 要
基盤研究(S)	(25,200) 7,560	1	文部科学省 科学研究費補助金
基盤研究(A)	(103,730) 36,999	12	文部科学省 科学研究費補助金
基盤研究(B)	(193,363) 58,031	62	文部科学省 科学研究費補助金
基盤研究(C)	(61,704) 18,147	91	文部科学省 科学研究費補助金
挑戦的萌芽研究	(3,393) 1,020	5	文部科学省 科学研究費補助金
若手研究(A)	(8,797) 2,653	4	文部科学省 科学研究費補助金
若手研究(B)	(18,465) 4,474	26	文部科学省 科学研究費補助金
奨励研究	(2,858) -	7	文部科学省 科学研究費補助金
特別研究員奨励費	(17,290) -	22	文部科学省 科学研究費補助金
研究成果公開促進費	(8,200) -	4	文部科学省 科学研究費補助金
新学術領域研究研究領域提案型	(109,525) 32,857	18	文部科学省 科学研究費補助金
新学術領域研究研究課題提案型	(1,500) -	1	文部科学省 科学研究費補助金
研究活動スタート支援	(12,369) 3,300	10	文部科学省 科学研究費補助金
基盤研究(B)	(48,000) 14,400	19	文部科学省 学術研究助成基金助成金
基盤研究(C)	(324,547) 97,364	259	文部科学省 学術研究助成基金助成金
挑戦的萌芽研究	(80,605) 24,241	64	文部科学省 学術研究助成基金助成金
若手研究(A)	(3,200) 960	1	文部科学省 学術研究助成基金助成金
若手研究(B)	(184,804) 55,105	148	文部科学省 学術研究助成基金助成金
厚生労働科学研究費補助金	(175,006) 62,101	12	厚生労働省
治験推進研究事業	(2,200) -	2	厚生労働省 厚生労働科学研究総合研究事業
最先端・次世代研究開発支援プログラム	(107,990) 32,396	3	独立行政法人日本学術振興会 先端研究助成基金助成金
基盤研究(S)分担金	(20,300) 6,090	6	文部科学省 科学研究費補助金
基盤研究(A)分担金	(13,447) 4,124	27	文部科学省 科学研究費補助金
基盤研究(B)分担金	(20,579) 6,173	67	文部科学省 科学研究費補助金
基盤研究(C)分担金	(1,893) 568	22	文部科学省 科学研究費補助金
挑戦的萌芽研究 分担金	(120) 36	3	文部科学省 科学研究費補助金
特別推進研究 分担金	(3,000) 900	1	文部科学省 科学研究費補助金
新学術領域研究研究領域提案型 分担金	(63,236) 18,971	11	文部科学省 科学研究費補助金
基盤研究(B)分担金	(4,968) 1,490	14	文部科学省 学術研究助成基金助成金
基盤研究(C)分担金	(11,225) 3,367	46	文部科学省 学術研究助成基金助成金
挑戦的萌芽研究 分担金	(1,950) 585	13	文部科学省 学術研究助成基金助成金
厚生労働科学研究費補助金 分担金	(116,966) -	67	厚生労働省
河川整備基金助成事業 分担金	(750) -	1	財団法人 河川環境管理財団
計	(1,751,188) 493,919	1,049	(注)3

(注)1 当期受入には、下段に間接経費相当額を記載し、上段()書きで直接経費相当額を外数で記載している。

(注)2 「基盤研究(B)」及び「若手研究(A)」の平成24年度に新規に採択された研究課題(配分総額500万円以下の研究課題を除く。)については、科学研究費補助金分及び学術研究助成基金助成金分を分けて記載しているため、30件が二重で計上されている。

(注)3 間接経費相当額の合計額と損益計算書上の研究関連収入の差額103,898千円は、前事業年度からの繰越額29,601千円及び翌事業年度への繰越額133,500千円である。

(25) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター債務 負担金	12,810,429	-	1,172,574	11,637,855	1.69	H40.9.29	

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額 1,128,894 千円

(26) 関連公益法人等に関する明細書

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名(国立大学法人での最終職名)
財団法人新潟大学学術奨励会	自然科学および人文科学に関する研究に従事する者に対する研究費の補助	理事は全員本学の教職員である。	理事長 新潟大学医学部長 高橋 姿 理事 新潟大学長 下條 文武 理事 新潟大学人文学部長 高木 裕 理事 新潟大学教育学部長 五十嵐 尤二 理事 新潟大学理学部長 工藤 久昭 理事 新潟大学歯学部長 前田 健康 理事 新潟大学工学部長 坪川 紀夫 理事 新潟大学農学部長 新村 末雄 理事 新潟大学脳研究所長 高橋 均 理事 新潟大学附属図書館長 山口 芳雄 理事 新潟大学医歯学総合病院長 内山 聖 理事 新潟大学医学部教授 木南 凌 理事 新潟大学医学部教授 牛木 辰男 理事 新潟大学医学部教授 成田 一衛

(注) 財団法人新潟大学学術奨励会は平成25年4月1日を以て解散した。解散後の残余財産は、国立大学法人新潟大学が寄附として受け入れることが決定している。

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高並びに収支計算書に計上されている事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
A			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I
185,578	-	185,578	803	10	793	-	-	-	-	-	-	793

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
803	-	803	10	-	10	-	793	719	1,512	-	-	-	-	-	184,065	184,065	185,578

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:千円)

名 称	区 分	金 額
財団法人新潟大学学術奨励会	該当なし	

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

名 称	科 目	金 額
財団法人新潟大学学術奨励会	該当なし	

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

(単位:千円)

名 称	債務保証の額
財団法人新潟大学学術奨励会	該当なし

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とそのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名 称	事業収入	国立大学法人の発注に係る金額	割合(%)
財団法人新潟大学学術奨励会	803	—	—

平成24事業年度

監事及び会計監査人の監査報告書

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人新潟大学

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

国立大学法人 新潟大学

学長 下 條 文 武 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 頼 知 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 浩 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法(以下「準用通則法」という。)第39条の規定に基づき、国立大学法人新潟大学の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の損失の処理に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。)について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表(損失の処理に関する書類(案)を除く。以下同じ。)を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並び

に学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人新潟大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<準用通則法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人新潟大学の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

準用通則法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人新潟大学の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第7期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第6期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（第7期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）が国立大学法人新潟大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。

監事監査報告書

平成25年6月19日

国立大学法人新潟大学

学長 下條 文武 殿

監事 内山 節夫 印

監事 近野 茂 印

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人新潟大学の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、以下のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

私ども監事は、国立大学法人新潟大学監事監査規則等に従い、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類などを閲覧し、本部、学部、附属病院及びその他の主要な部門において、業務及び財産の状況を調査しました。また会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表等につき検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 財務諸表は、適正に記載されているものと認めます。
- (2) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。
- (4) 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当と認めます。
- (5) 役員職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規定に違反する重大な事実は認められません。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。